

令和5年度 全国学力・学習状況調査 帯広市の結果について

I 調査の概要

1 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

- 市内小学校の第6学年の児童
- 市内中学校の第3学年の生徒

3 調査の内容

(1) 児童生徒に対する調査

① 教科に関する調査（国語、算数・数学、英語）

- ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり、常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
- ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

※上記を一体的に問う。

② 質問紙調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査を実施

(2) 学校質問紙調査

指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査を実施

4 調査の方式

悉皆調査（対象の全児童生徒が参加）

5 調査の実施日

令和5年4月18日（火）

6 調査を実施した学校数・児童生徒数

	小学校数（校）	児童数（人）	中学校数（校）	生徒数（人）
全国（公立）	18,641	964,350	9,369	893,114
北海道（公立）	947	35,657	571	34,259
帯広市	26	1,247	13	1,151

※表中の全国及び北海道（公立）の数値は、「令和5年度 全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント
について～北海道（公立）における調査結果～」より抜粋

※表中の帯広市の児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出

※中学校1校が、調査対象学年在籍なしのため除外

※大空学園義務教育学校においては、前期課程が小学校、後期課程が中学校に含まれています。

7 調査結果の解釈等に関する留意事項

- 本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意する必要がある。
- 本調査の結果においては、平均正答率等の数値を示しているが、これらの数値のみで必ずしも調査結果のすべてを表すものではなく、中央値、標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析・評価する必要がある。また、個々の設問や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。
- 本市の各教科の平均正答率については、国が公表した整数値と、国から提供されたデータをもとに市教委が独自に算出した小数値で示している。

II 結果の概要

1 本市の児童生徒の学力の状況の概観

【各教科の平均正答率】

	小学校		中学校			
	国語	算数	国語	数学	英語	
					聞くこと・読むこと	話すこと(参考値)
全国 (公立)	67.2	62.5	69.8	51.0	45.6	12.4
北海道 (公立)	65.8	61.0	69.4	49.3	43.9	
帯広市	66.1	59.1	72.8	53.7	47.0	13.8
全国差 (昨年度)	-1.1 (-2.2)	-3.4 (-2.5)	+3.0 (+1.2)	+2.7 (+0.3)	+1.4 (-2.7)	+1.4 (-1.9)
全道差 (昨年度)	+0.3 (-1.0)	-1.9 (-0.4)	+3.4 (+1.6)	+4.4 (+2.8)	+3.1 (-0.9)	

※全国(公立)：国が公表した小数値

※北海道(公立)：道教委が独自に算出し、公表した小数値

※帯広市：国から提供されたデータをもとに市教委が独自に算出した小数値

○ 小学校

- ・全国と比較すると、国語、算数ともに全国の平均正答率を下回った。
- ・全国の平均正答率との差を比較すると、国語においては、昨年度と比較すると差が縮まったが、算数においては差が広がった。
(令和4年度 国語-2.2ポイント、算数-2.5ポイント)
- ・全道と比較すると、国語は平均正答率を上回り、算数は下回る結果となった。

○ 中学校

- ・全国と比較すると、国語、数学、英語ともに全国の平均正答率を上回った。
- ・全国の平均正答率との差を比較すると、最大で+3.0ポイントであった(令和4年度+1.2ポイント)。
- ・全道と比較すると、国語、数学、英語ともに全道の平均正答率を上回り、特に数学においては+4.4ポイント上回った。

【全国の平均正答率を上回った学校数】

○ 小学校

- ・国語で13校（令和4年度は9校）
- ・算数で8校（令和4年度は8校）

○ 中学校

- ・国語で11校（令和4年度は9校）
- ・数学で9校（令和4年度は8校）
- ・英語「聞くこと、読むこと、書くこと」で7校、英語「話すこと」で5校
（平成31年度は「聞くこと、読むこと、書くこと」で3校、英語「話すこと」で7校）

【帯広市における平均正答率の最も高かった学校と最も低かった学校との差】

○ 小学校

- ・国語で25.8ポイント
（令和4年度は18.0ポイント）
- ・算数で28.0ポイント
（令和4年度は33.1ポイント）

○ 中学校

- ・国語で9.7ポイント
（令和4年度は15.2ポイント）
- ・数学で14.3ポイント
（令和4年度は13.1ポイント）
- ・英語「聞くこと、読むこと、書くこと」で11.8ポイント、「話すこと」で15.6ポイント
（平成31年度は「聞くこと、読むこと、書くこと」で12.1ポイント、「話すこと」で37.0ポイント）

【北海道の平均正答率を5ポイント以上、下回った学校数】

○ 小学校

- ・国語で5校（令和4年度は6校）
- ・算数で6校（令和4年度は5校）

○ 中学校

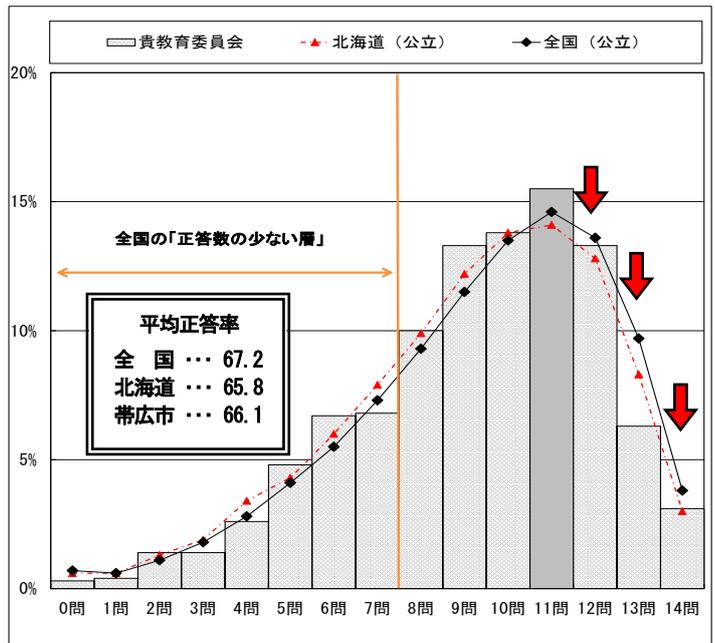
- ・国語で0校（令和4年度は1校）
- ・数学で0校（令和4年度は0校）
- ・英語「聞くこと、読むこと、書くこと」で0校、英語「話すこと」で3校
（平成31年度は「聞くこと、読むこと、書くこと」で2校、「話すこと」で5校）

※「話すこと」については全国の平均正答率を5ポイント以上、下回った学校数

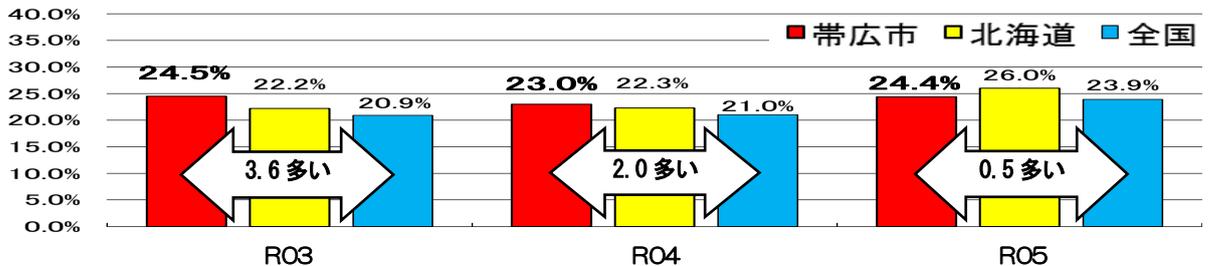
2 各教科の正答数の分析

【小学校 国語】

- ・ 14 問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国、北海道、本市ともに11問であった。
- ・ 14 問中 12 問以上正解した児童の割合が、全国を下回る。

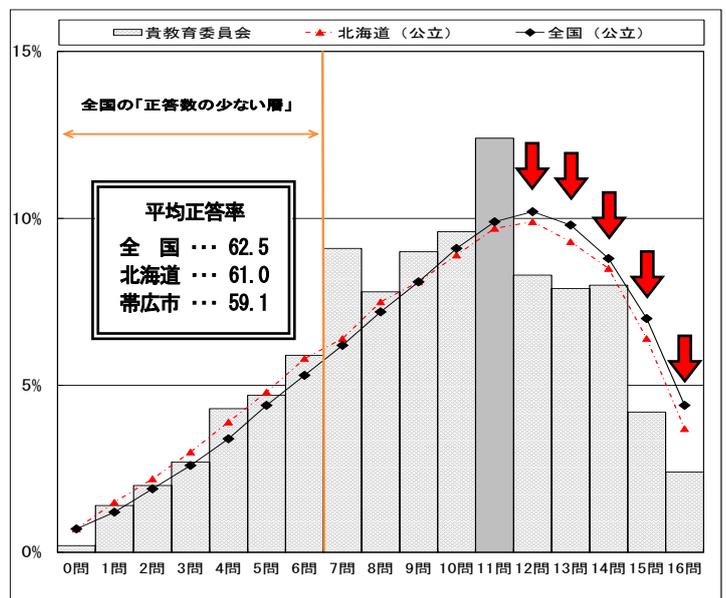


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合

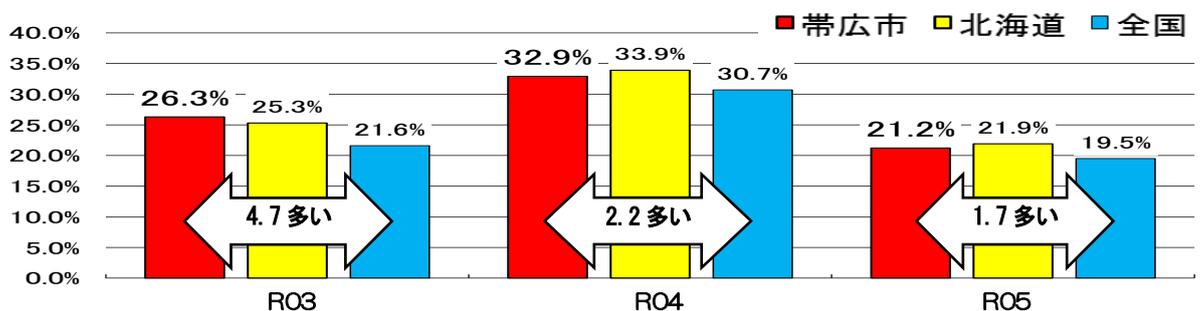


【小学校 算数】

- ・ 16 問中、正解した児童数が最も多かったのは、全国と全道は12問、本市は11問であった。
- ・ 16 問中 12 問以上正解した児童の割合が、全国と全道を下回る。

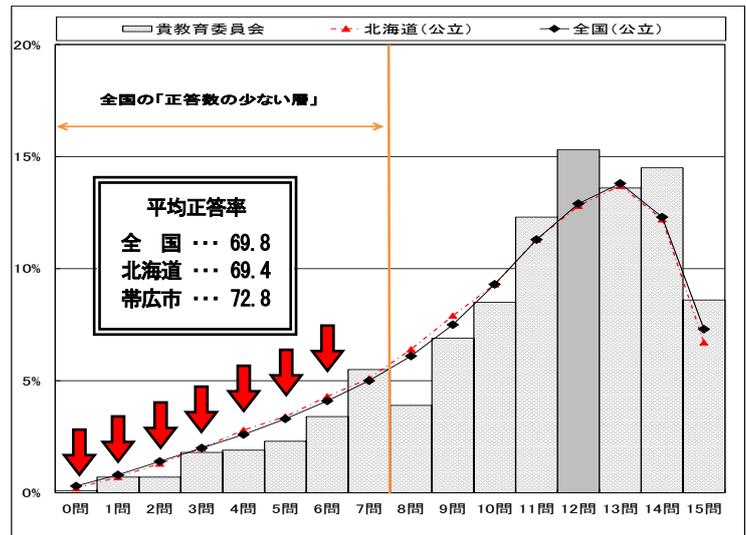


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合

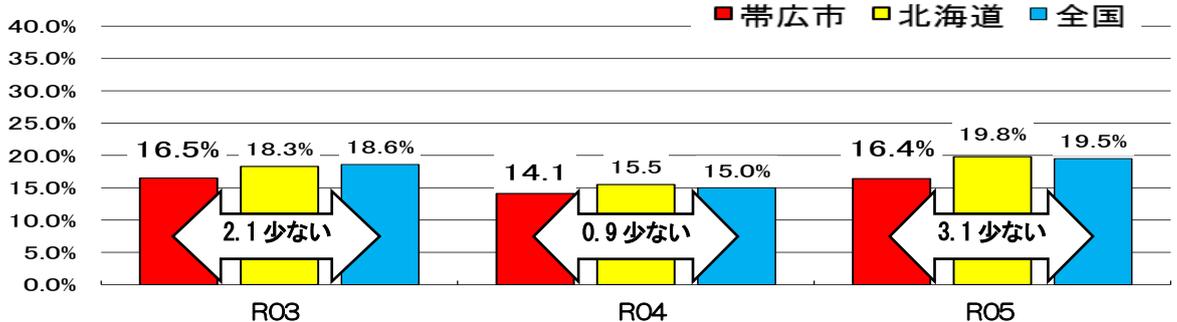


【中学校 国語】

- ・ 14 問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国と北海道が 13 問、本市は 12 問であった。
- ・ 15 問中正解が 6 問以下の生徒の割合が、全国を下回る。

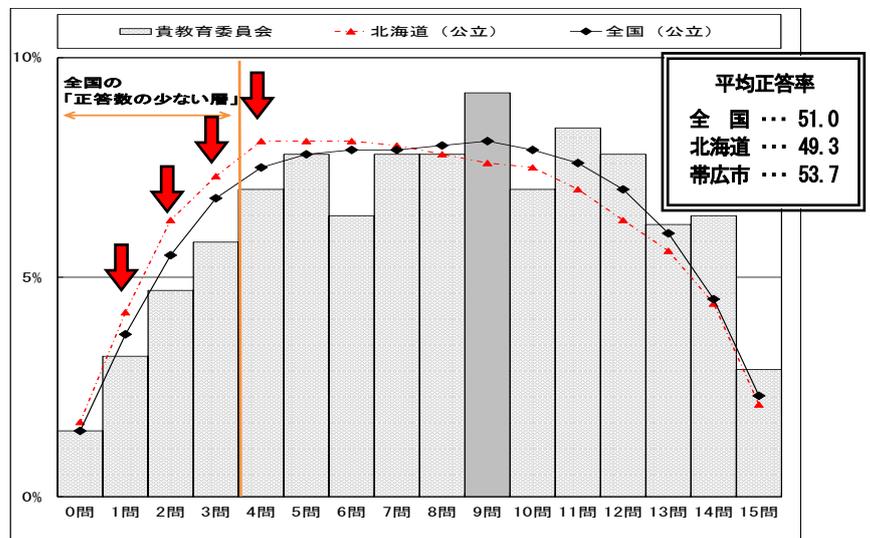


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合

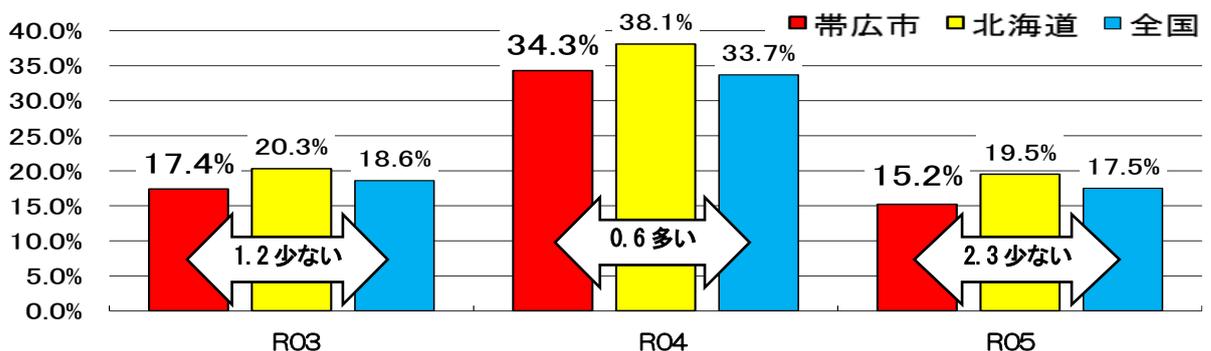


【中学校 数学】

- ・ 15 問中、正解した生徒数が最も多かったのは、全国と本市が 9 問、北海道が 4～6 問であった。
- ・ 15 問中正解が 1～4 問の生徒の割合が、全国と全道を下回る。

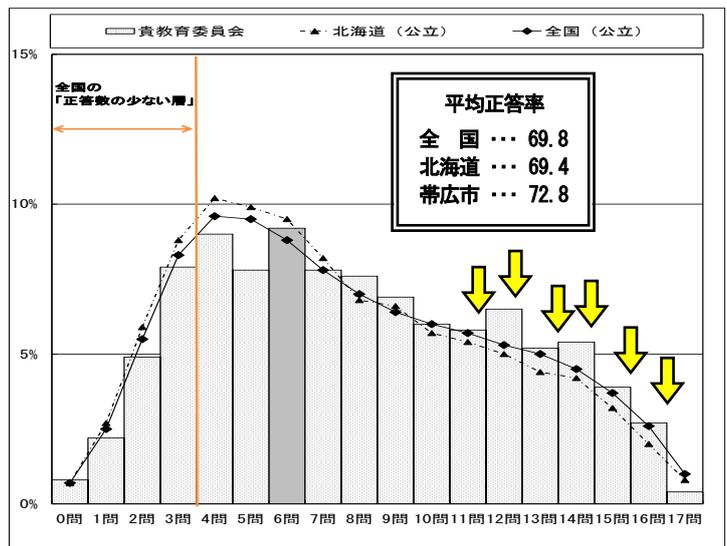


全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合

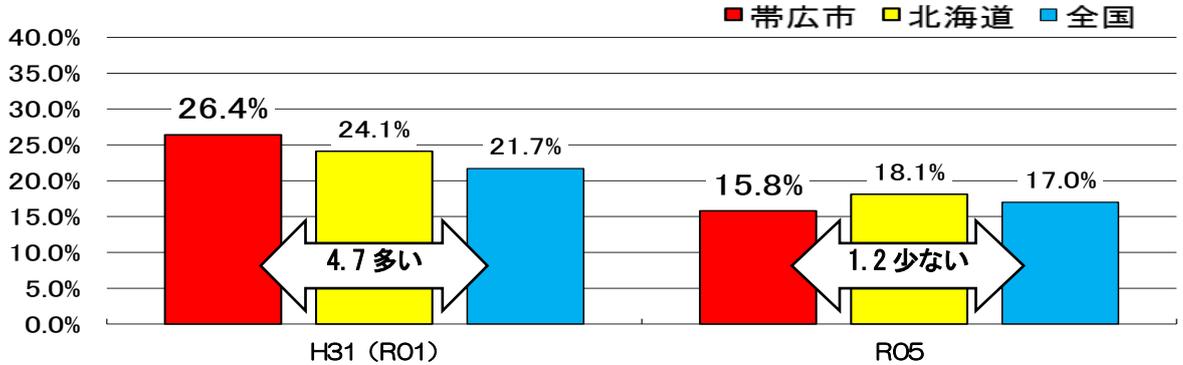


【中学校 英語】

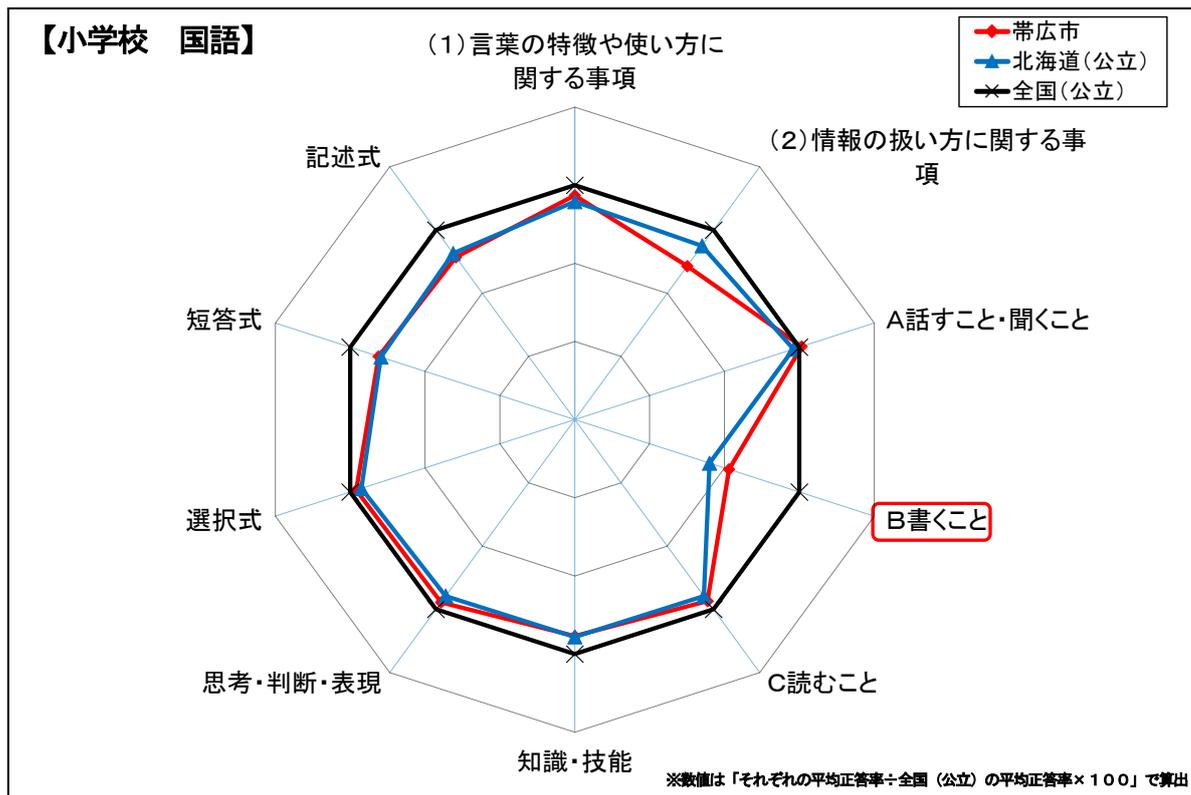
- ・17 問中、正解した生徒数が最も多かったのは、本市が6問、全国と北海道が4問であった。
- ・17 問中正解が11～16 問の生徒の割合が、全国と全道を上回る。



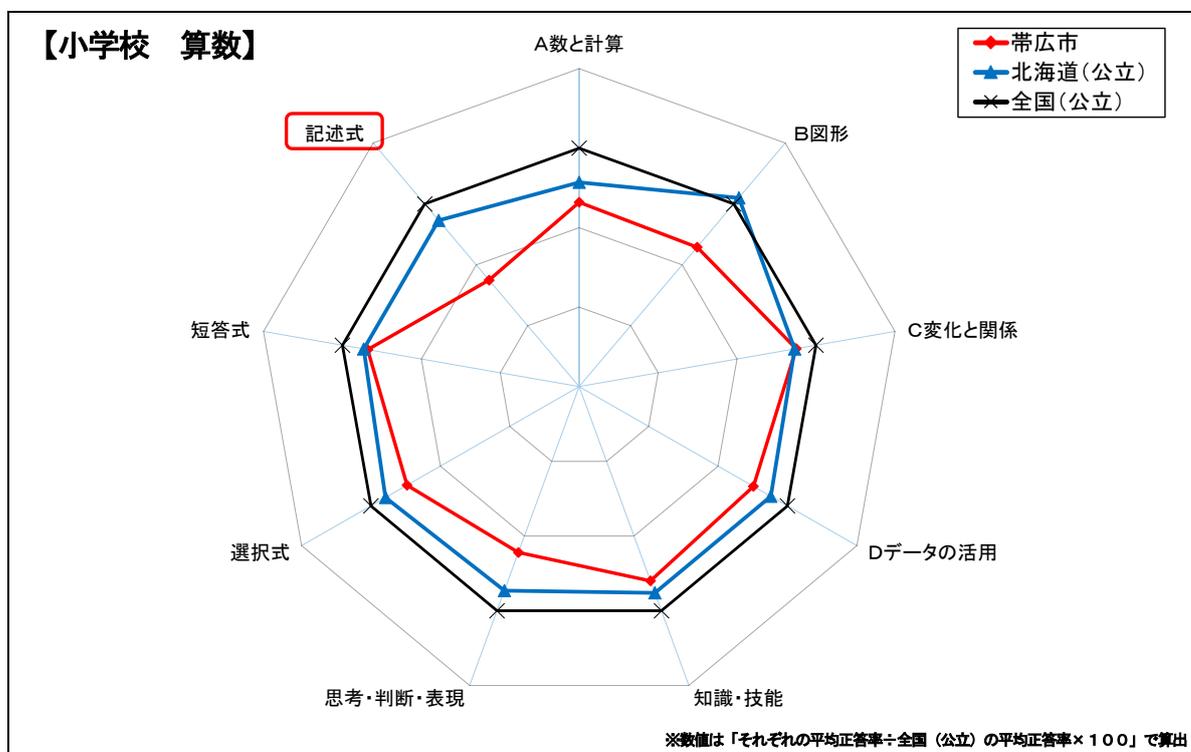
全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合



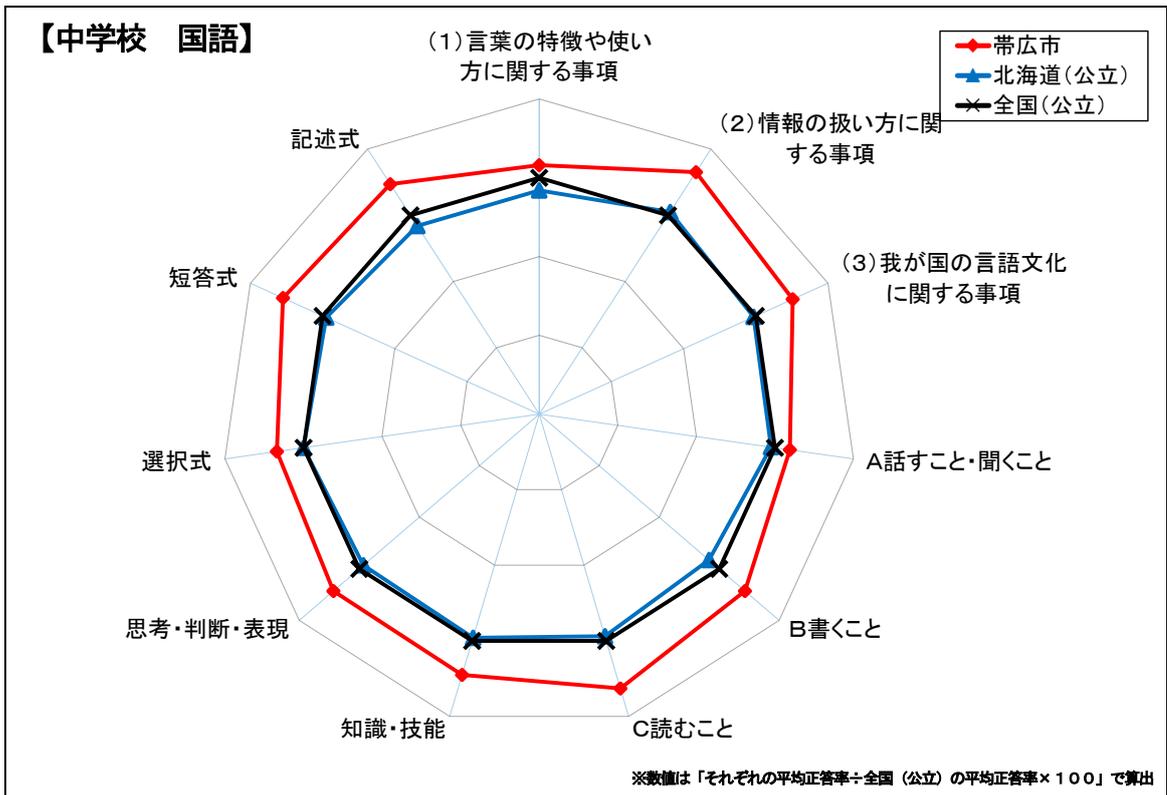
3 各教科の平均正答率（レーダーチャート図）



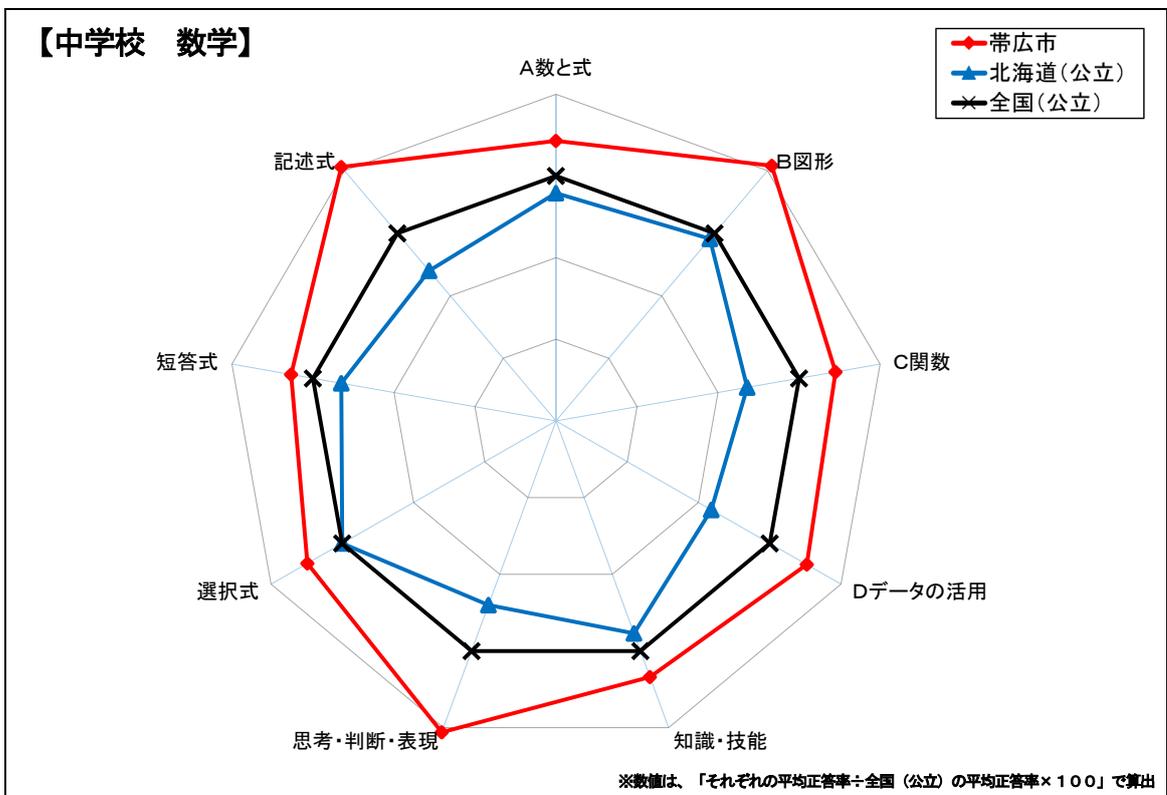
学習指導要領の内容「A話すこと・聞くこと」を除く、全ての分類区分（学習指導要領の内容、評価の観点及び問題形式）において、全国の平均正答率を下回った。特に、学習指導要領の内容「B書くこと（-2.5 ㊦）」で課題が見られた。



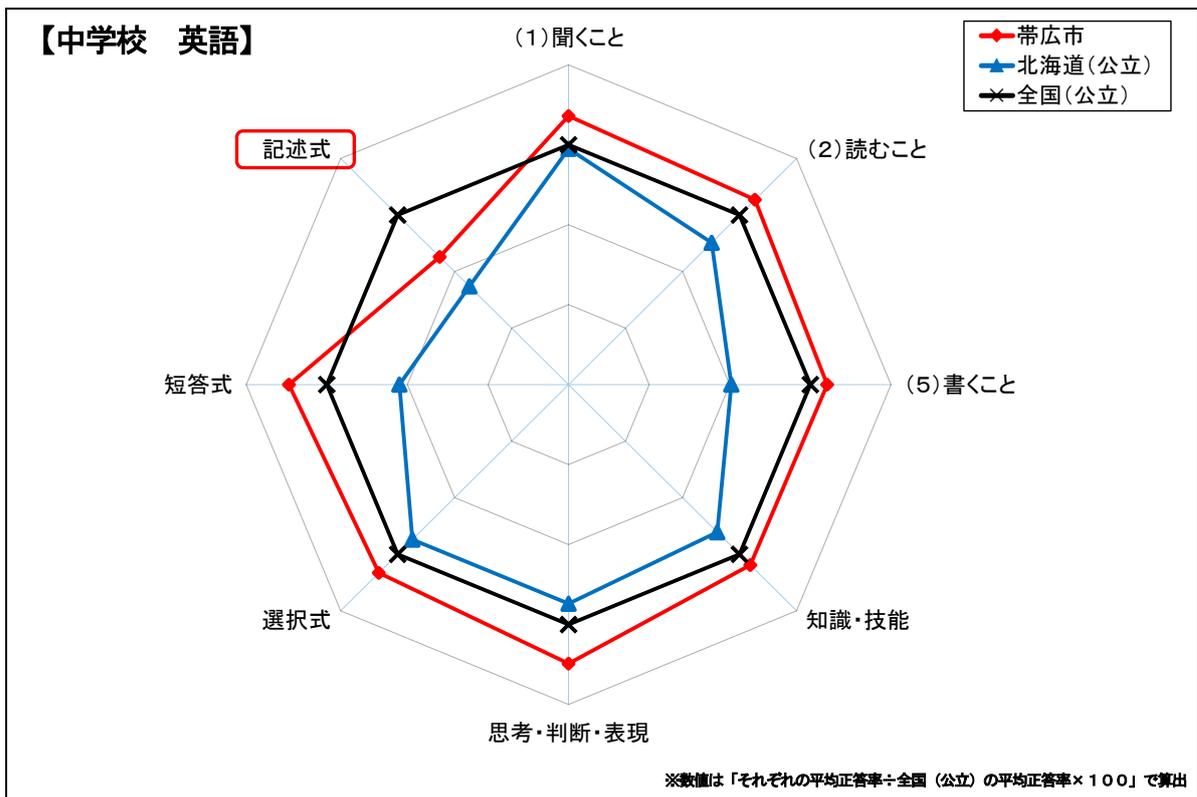
全ての分類区分（学習指導要領の領域、評価の観点及び問題形式）において、全国の平均正答率を下回った。特に、問題形式「記述式（-5.9 ㊦）」で課題が見られた。



全ての分類区分（学習指導要領の内容、評価の観点及び問題形式）において、全国の平均正答率を上回った。



全ての分類区分（学習指導要領の領域、評価の観点及び問題形式）において、全国の平均正答率を上回った。

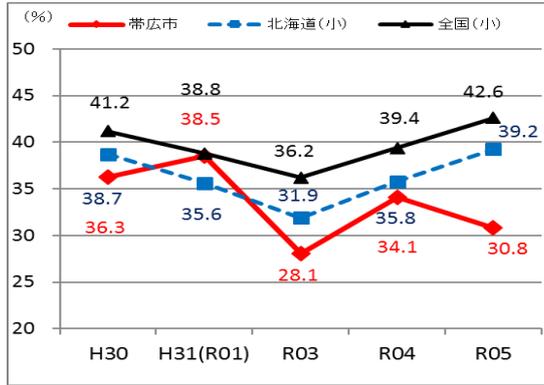


問題形式「記述式」を除く、全ての分類区分（学習指導要領の領域、評価の観点及び問題形式）において、全国の平均正答率を上回った。

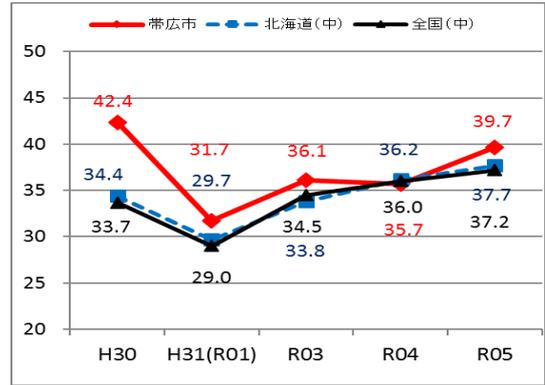
4 児童生徒の学習状況の概観について

① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合

【小学校】

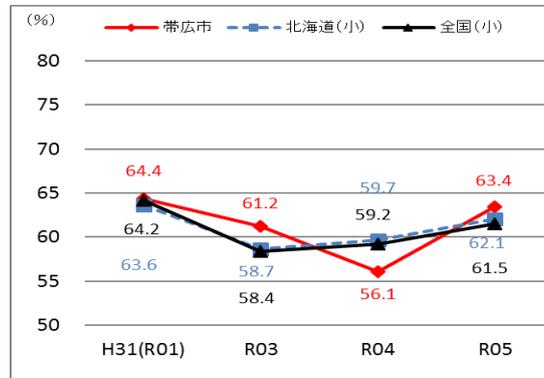


【中学校】

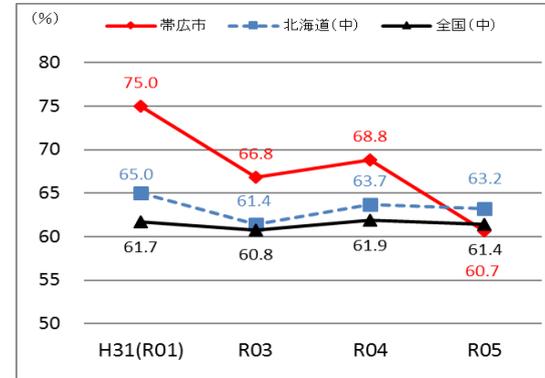


② 国語の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

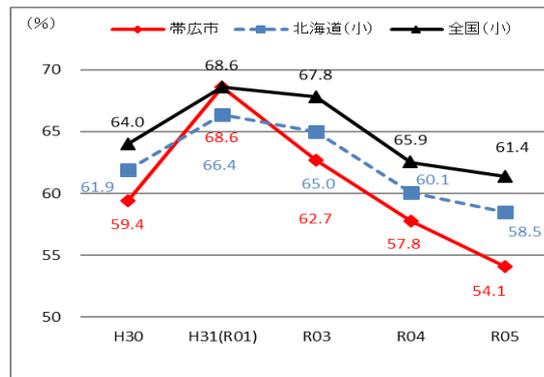


【中学校】

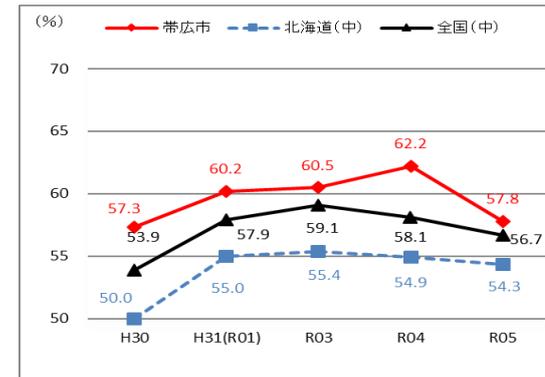


③ 算数・数学の勉強が好きな児童生徒の割合

【小学校】

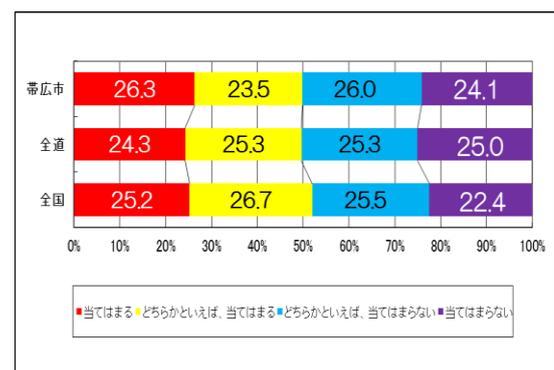


【中学校】



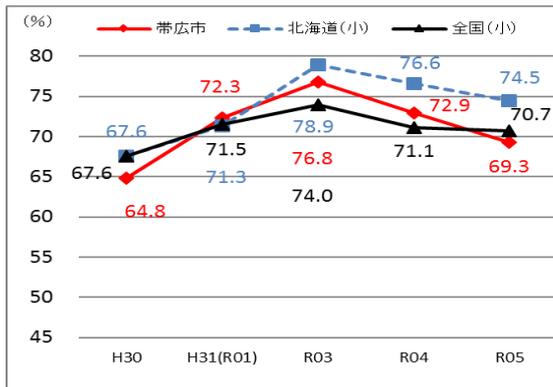
④ 英語の勉強が好きな生徒の割合

【中学校】

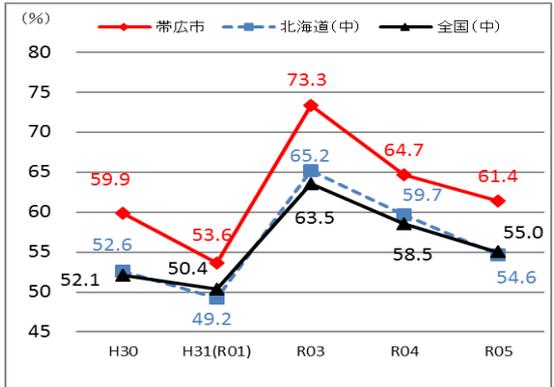


⑤ 家で、自分で計画を立てて勉強をしている児童生徒の割合

【小学校】

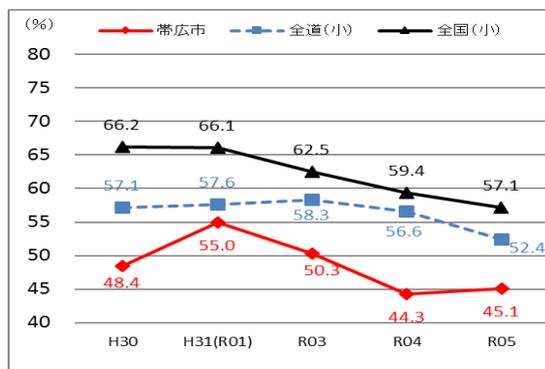


【中学校】

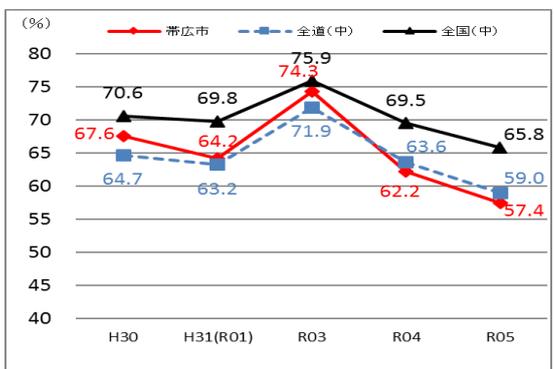


⑥ 普段（月～金）、1日当たり1時間以上勉強する児童生徒の割合

【小学校】

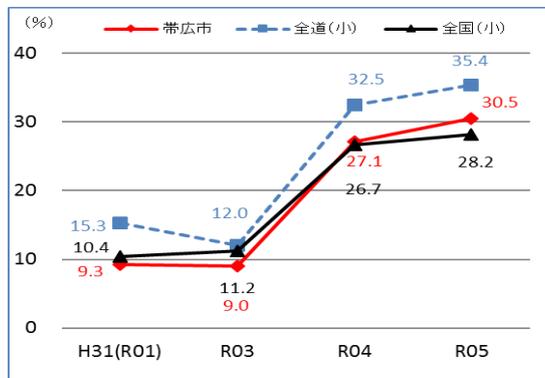


【中学校】

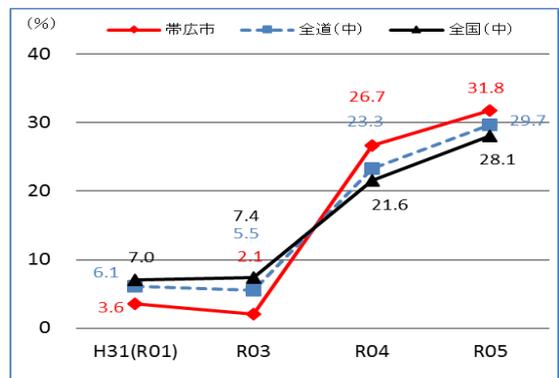


⑦ 授業で、コンピュータなどの ICT 機器をほぼ毎日使用している児童生徒の割合

【小学校】

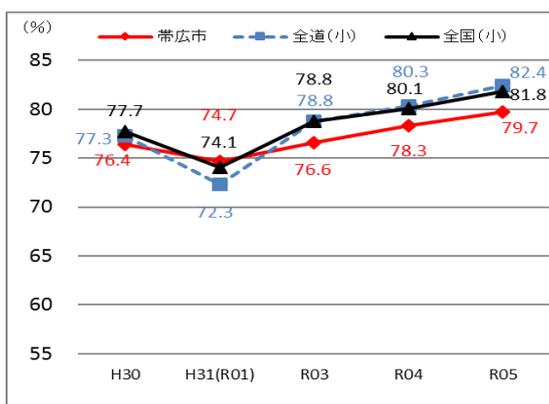


【中学校】

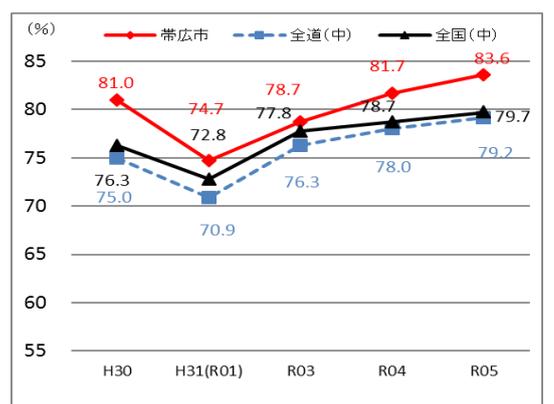


⑧ 学級の友達と（生徒）の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思っている児童生徒の割合

【小学校】

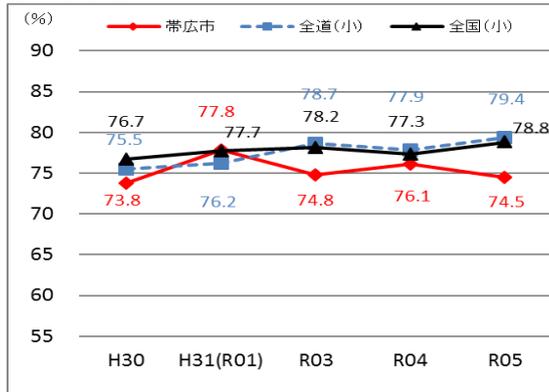


【中学校】

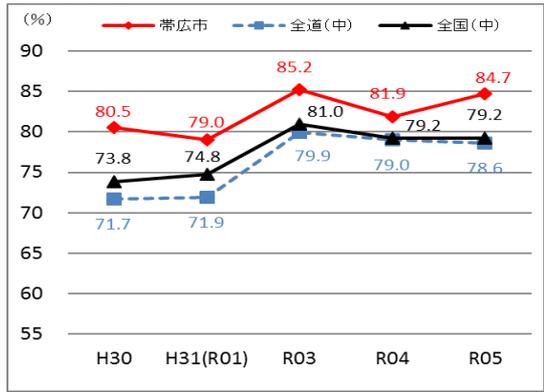


⑨ これまでに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合

【小学校】



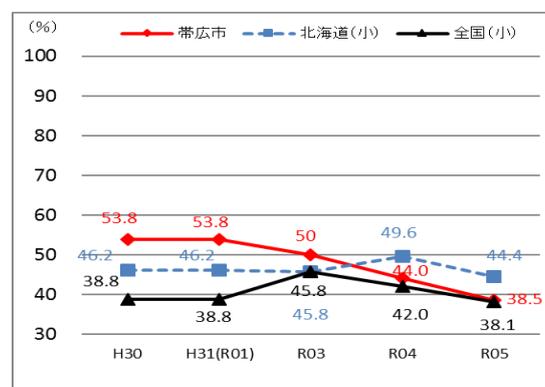
【中学校】



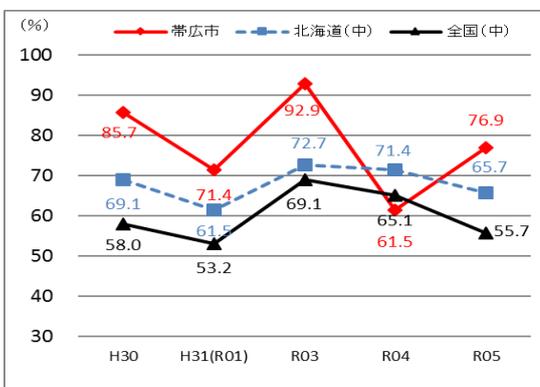
5 学校の学力向上の取組状況の概観について

① 授業中の私語が少なく、落ち着いていると「そう思う」学校の割合

【小学校】

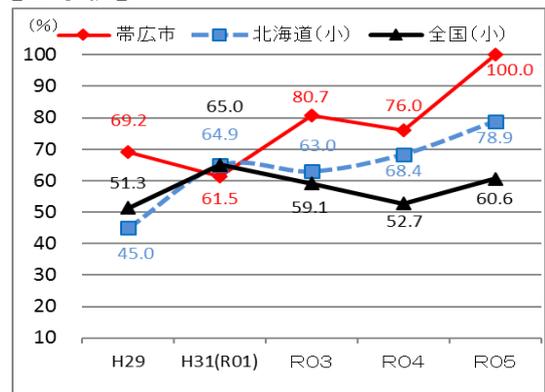


【中学校】

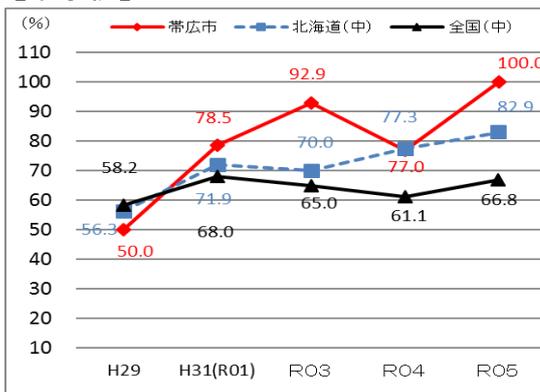


② 近隣校と9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を「行った」学校の割合

【小学校】

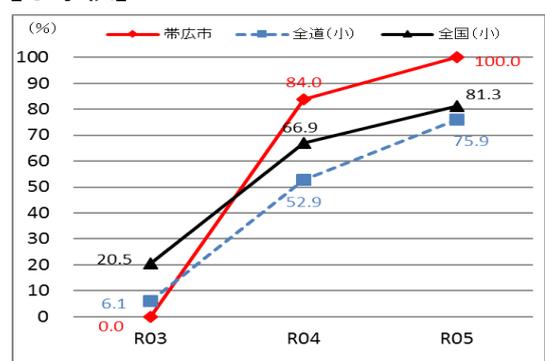


【中学校】

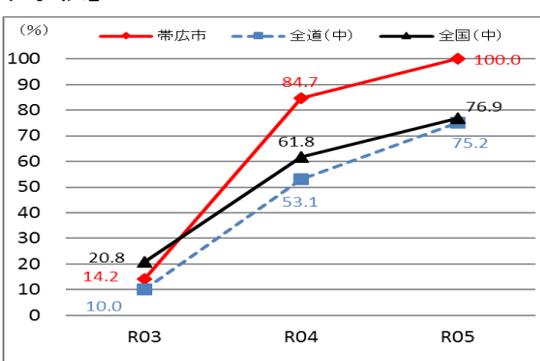


③ 児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合

【小学校】



【中学校】



6 考察

(1) 児童生徒の学力の状況について

小学校では、国語、算数ともに全国の平均正答率を下回り、令和4年度と比較すると、国語においては、全国の平均正答率との差が縮まっているものの、算数においては全国の平均正答率との差が広がる結果となった。

中学校では、国語、数学、英語ともに全国の平均正答率を上回った。また、令和4年度と比較すると、全国の平均正答率との差をさらに広げるなど、成果が表れている。

また、小学校において、全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる児童の割合において、全国より割合が多いものの、差は縮小した。中学校においても、全国の「正答数の少ない層」と同じ範囲に含まれる生徒の割合が、昨年度以上に全国比で下回るなど、全体的に低位層の割合が少なくなった。

これは、日頃からの基礎・基本の定着を目指した授業改善や習熟度別・少人数指導の取組の成果が表れていると考えられる。

(2) 児童生徒質問紙から

「自分にはよいところがある」の質問に対して、「ある」と回答した児童生徒の割合は、令和4年度と比較して、小学校において減少傾向、中学校については増加傾向であった。学習意欲に関する質問項目「国語の勉強が好き」「算数・数学の勉強が好き」の質問に「好き」と回答した児童生徒の割合については、小学校国語以外、減少傾向となった。

また、「普段（月～金）、1日1時間以上勉強する児童生徒の割合」については、小・中学校ともに全国・全道より低い傾向であり、「家で計画を立てて勉強している」という質問においても、小学校では全国・全道平均を下回っている。今後も、家庭学習の取組に向けた啓発を図っていくことが必要である。

授業については、「授業で、ICT機器をどの程度活用しているか」という質問に対して、「ほぼ毎日」と回答した割合は、小・中学校ともに全国平均を上回り、増加傾向であった。「友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」という質問に対して、「できている」と回答した割合は、小学校において全国平均を下回ったものの、中学校では全国平均を上回り、小・中学校ともに増加傾向であった。また、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」という質問項目については、小学校においては、全国平均を下回ったが、中学校においては、全国平均を上回り、増加傾向が見られた。小・中学校ともに、「ICTの活用」や「対話的な学び」の充実が図られたものの、「主体的な学び」について、より小・中学校間での取組の共通理解を図っていく必要がある。

(3) 学校質問紙から

「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思いますか」の質問に対して、「そう思う」と回答した学校の割合は、小学校では減少傾向が続いており、中学校では、大きく増加したものの、年度によるばらつきが見られた。引き続き児童生徒の規範意識の向上とともに安心して学ぶことができる環境づくりを目指し、取組を続けていく。

「近隣校との9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を行ったか」の質問について肯定的な回答をした学校の割合は、小・中学校ともに100%となった。本市のエリア・ファミリーを軸とした学力向上推進プロジェクトチームを設置し、各エリアにおいて学習規律の統一や「ノーテレビデー」の取組、公開研や授業交流等が行われている。今後も、各エリアにおける好事例を共有するなど、今後の更なる取組の充実に努めていく。

「児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭に持ち帰られている割合」については、小・中学校ともに100%となった。今後、家庭学習等、家庭と連携しながら効果的な活用を図っていく。

7 改善の方策

以上の結果をうけ、帯広市教育委員会では学力向上に向けたポイントとして大きく次の3点について確認した。

- (1) エリア・ファミリーを基盤とした「授業改善」「学習習慣の確立」
- (2) 専門家等と連携した研修等の充実による指導力の向上
- (3) 「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」

その上で、本市の児童生徒の学力向上のための具体的な改善の方策について、帯広市教育委員会としての次の3通りとした。

(1) 「授業改善」と「学習習慣の確立」に向けた「1校1実践」の取組の充実

帯広市教育委員会では、「学校間の学力差が開いたこと」を大きな課題として捉え、「1校1実践」の取組を設定し、全ての小・中学校での取組の推進と徹底を継続し、学校間の学力差が縮まるなどの一定の成果が表れてきた。

各校での「1校1実践」の取組においては、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図る上で、「目標の明確化と学習課題の工夫」「見通しと振り返り活動の工夫」

等が大切である。全教職員で情報を共有し、授業改善に向けた取組を進める必要がある。

各校における成果の上げている取組として、

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 「日常的」かつ「全校的」な取組が行われている(2) それぞれの職員に役割があり、組織的に進められている(3) 短期・中期・長期的な取組や検証が行われている(4) 明確な目標や検証方法が示されている |
|---|

が挙げられることから、これらを踏まえた「1校1実践」の取組を進めていく。

さらに、今年度においては、各学校の代表者による学力向上推進プロジェクトチームを組織し、各校の「1校1実践」の取組をエリア・ファミリー内で共有した。そこで、エリア内で共通した学習規律等について統一していくなど成果があった。今後も、各エリアにおいて共通の課題や取組を設定するなど、教育委員会として各校の実践を支援するとともに、小・中学校間での協働的な実践を推進していく。

(2) 専門家等と連携した研修等の充実による指導力の向上

本調査で長年課題として挙げられている記述式の問題への対応に向けて、帯広市では、昨年10月より、科学研究費助成事業の一環として大学の教授と連携し、主に小学校の国語科において、協力校を設定し、授業改善に関わる研修を定期的に行うとともに、公開授業等を通して研修内容を市内全体へ発信している。

また、これまで、指定事業の一環として市内の教職員で授業改善に係る専門チームを小学校の指定校に配置し、授業改善に資する取組を進めてきたが、今年度より、その取組を市内全小学校へと拡充し、ICT等を活用したさらなる授業改善の充実を図っている。

今後も、外部の専門家等と連携し、課題に対応した授業改善や日常的な取組の充実を図るとともに、その成果と課題の検証を進めていく。

(3) 「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資するよう、これまでの実践とICTを最適に組み合わせることにより、児童生徒が「教わる授業」から「学ぶ授業」へ教師の指導観の転換を図ることが大切である。さらに、「個別最適な学び」を実現するためにも、ICTの活用場面を児童生徒が自ら選択、調整しながら学習を進めていくことができるよう授業を改善していくことが重要である。

そこで、次年度以降も引き続きタブレット端末を活用した授業改善に係る校内での活用状況の共有と研修講座を活用した研修を進めるとともに、家庭への持ち帰りに伴う発達の段階に応じた活用を充実させ、学習習慣の確立を図っていく。

これらの取組が、全国学力・学習状況調査を軸とした、各校における「検証・改善サイクル」の確立を通して本市の児童生徒の学力向上につながっていくことを期待している。

8 おわりに

学校と教育委員会が積極的な関わりをもつ中で、児童生徒の学力向上に向けた取組の充実を図ることができた。その成果や課題を検証し、取組のより一層の充実を図っていく。

学力向上に資する取組が、「全ての子どもたちの可能性を引き出し、持続可能な社会の創り手」を育てていくことにつながっていくという気概で、今後も具体的な取組を進めていく。

なお、これらの情報は、帯広市のホームページ（教育行政“学力向上の取組”）において、適宜、公表・発信していく予定である。

令和5年10月 帯広市教育委員会